

参加申込要綱

「第18期 IT人材活性化研究会」2025年7月～2025年11月(全5回)

研究会へ参加をご希望の方は
 小会ホームページ（<http://www.jiit.or.jp>）より
 お申込みください。

IT協会

検索

参加費 (1名様・税込み)	区分	参加費
	IT協会正会員／準会員	242,000円
	一 般	286,000円

※参加費には消費税10%を加算しております。
 ※2名以上申込み参加の場合は、追加1名につき会員176,000円（税込）、会員外209,000円（税込）となります。
 ※現地視察に係る現地までの交通費、宿泊代、その他一部費用は各自ご負担となります。

FAXでお申込みの場合は、こちらをご記入のうえ送信ください FAX送信先： 03-3459-1704

第18期 IT人材活性化研究会 参加申込書			
会員区分	☐ IT協会正会員／準会員 ☐ 一般	参加者人数	名
		参加費合計	円
ふりがな			
会社名			
住所	〒		
所属／役職			
申込責任者		E-Mail	
電話番号		FAX	
ご要望記入欄			Pjt No.IN302

※請求書は申込責任者様宛てにPDFをメールにて送付致します。それ以外をご希望の方はご要望記入欄にご記入下さい。

ご参加者①		E-Mail	
所属／役職			
ご参加者②		E-Mail	
所／役職			

お問い合わせ・お申込先	個人情報の取扱いについて	事務局使用欄
公益社団法人企業情報化協会 TEL.03-3434-6677 FAX.03-3459-1704 〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22 日本能率協会ビル 3F Homepage： http://www.jiit.or.jp E-Mail： entry@jiit.or.jp	公益社団法人企業情報化協会（IT協会）は、個人情報の保護に努めております。詳細は小会のプライバシーポリシーをご覧ください。 今回、ご記入いただきました皆様の個人情報は、本催し（カンファレンス・セミナー・研究会）に関する確認・連絡および各種諸手続きのため機密保護契約を締結した業務委託先（事務局協力会社および郵便物発送業者）に預託することがありますのであらかじめご承知おきください。	



第18期 IT人材活性化研究会

-元気のあるIT部門、元気の出るIT職場作りのための具体施策研究-

2025年7月～11月
(全5回)

コーディネーター

明治大学 経営学部 教授
中西 晶氏

参加対象

情報システム部門管理者
 情報システム部門人事総務
 管理担当責任者
 IT系企業の人事労務担当者
 IT系職場の活性化や人材活性化に
 ご関心のある方等

研究テーマ

・各社の人材育成施策
 ・新しい採用のあり方（アルムナイ施策）
 ・人事領域における生成AI活用
 ・スキルの可視化・活用・評価
 ・次世代経営人材の育成
 【現地視察】島根県 出雲市
 ～人と地域をつなぐ、共創型デジタル実践視察in出雲～

第18期IT人材活性化コンソーシアム

企画委員長

東京ガスiネット株式会社
 取締役会長
 嶋谷 あゆみ氏



企画副委員長

株式会社日本能率協会総合研究所
 代表取締役社長
 譲原 正昭氏



公益社団法人企業情報化協会

第18期 IT人材活性化研究会

開催にあたって

デジタルトランスフォーメーション（DX）時代、グローバルでの急激な環境変化に対応できる新時代をリードするIT人材の育成・確保が、企業における重要な経営課題となっております。

2022年11月に人工知能開発企業OpenAIから公開されたChatGPTの登場により、生成AIというワードが急激に広まりビジネスや教育等、私たちが物事について考える方法を一変させました。最近では優秀な人材の確保や育成を目的として、人事領域に生成AIを導入する企業も増えてきております。今後はいかに生成AIを使いこなすか、使える人材の育成なども重要なテーマとなることが予想されます。また引き続きダイバーシティの推進、SDG s への積極的な取り組みなどは、企業経営の成長戦略の中核に据えることが必須となります。

ITの進展、企業内におけるIT活用の高まりにより、IT産業あるいは企業内情報システム部門の役割の重要性は日々増しております。近年SNS、IoT、AI、ビッグデータなどの積極活用による情報の収集・活用、コミュニケーション、そして経営戦略との融合や経営のスピード化などにITを活用する動きは、加速度的に増加しております。

一方で、IT人材にかかるストレスは増加する傾向にあり、部門の品質や生産性を直接低下させる原因となるメンタル不全者の増加を防ぐ施策は、早急に取り組むべき課題となっております。

小会では、ITに係る部門や人材に焦点を当て、メンタルバランスを保ち、活力あふれるIT職場を生み出し、元気あるIT部門とするための諸施策を検討することを目的に『IT人材活性化研究会』を開催いたします。

第18期 IT人材活性化コンソーシアム企画委員一覧

研究会の具体的な研究項目・内容については、小会より委嘱されたIT人材活性化コンソーシアム企画委員会において検討を頂き、取りまとめて頂きました。

◆委員 長 嶋谷 あゆみ	東京ガスネット株式会社 取締役会長		
◆副 委 員 長 譲原 正昭	株式会社日本能率協会総合研究所 代表取締役社長		
◆委 員 橋本 匡弘	株式会社IHエンジニアリング 管理本部 本部長	高木 智史	鉄道情報システム株式会社 総務部 人事課 課長
井上 竜	株式会社IHエスキューブ 総務部人事グループ グループ長	石黒 妙子	株式会社テブコンシステムズ 人財企画部 部長
塙 隆宏	株式会社アドバンテスト テクノロジー開発本部	森 麻衣子	株式会社デンソー ITデジタル本部 グローバルIT統括部
奥脇 正登	事業推進統括部 統括部長		ITリソース室 人事企画課長
東郷 茂明	株式会社アトラスシー 経営統括本部 経営管理部長	山本 修平	東京海上日動システムズ株式会社 人事部 課長
	株式会社インフォメーション・ディベロPMENT	中島 啓	東京ガスネット株式会社 コーポレートスペシャリスト部 部長
	コンサルティング事業本部 プリンシパル・コンサルタント		兼 人事・総務部 部長
後藤 佐和子	SCSK株式会社 人材戦略本部 専門性推進部 部長	平井 繁行	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 NISSAY ITアカデミー教頭（GM）
菊池 修	NRIシステムテクノ株式会社 人事部 部長	星野 誠	株式会社日本能率協会コンサルティング R&Dコンサルティング事業本部
上浜 敏基	NECソリューションイノベータ株式会社 CHRO		R&D組織革新・KI推進ユニット ユニット長
浅井 公一	NTTコミュニケーションズ株式会社 ヒューマンリソース部	萩谷 俊之	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
	キャリアコンサルティング・ディレクター		ラーニングデベロップメント本部 事業開発部
水谷 啓	NTTコムウェア株式会社 総務人事部 HCMセンタ 所長	大竹 秀喜	DX開発センター センター長
鈴木 秀一	株式会社NTTデータグループ コーポレート統括本部 人事本部	西山 顯	株式会社日本総合研究所 人事部長
	人事戦略統括部 人事戦略担当 課長	油田 さなえ	株式会社野村総合研究所 人材戦略部 部長
中村 尚史	MS&ADシステムズ株式会社 取締役 常務執行役員		パナソニックコネクト株式会社 人事総務本部 DEI推進室
村田 哲也	株式会社オープンストリーム 取締役	荻原 英人	シニアマネージャー
中條 歩	株式会社オカムラ 情報システム部 課長代理	齊藤 行孝	ビースマインド株式会社 代表取締役社長
進 尚子	オリックス生命保険株式会社 IT統括管理チーム チーム長	中村 智央	株式会社日立システムズ 人事総務本部 人材部 部長
山形 欧樹	カース株式会社 人材支援部 シニアマネージャー	鶴 尚美	FITEC株式会社 管理統括部長
中谷 裕一	株式会社関電システムズ 執行役員 コーポレート本部 副本部長	藤田 友佳子	フィデリティ投信株式会社 人事部 執行役員 兼 人事部長
作間 奈穂子	キューアンドエー株式会社 執行役員 人事本部長	永井 洋樹	株式会社PHONE APPLI 執行役員 CWO
山本 直毅	クリンビジネスシステム株式会社 経営管理部 部長		富士通株式会社 テクノロジビジネスマネジメント本部
矢作 誠一	クラウドエース株式会社 オペレーション・エクセレンス本部		産学連携推進室長
	品質保証部 部長	下村 真由	株式会社プラスアルファ・コンサルティング タレントパレット事業部
柄崎 有香	株式会社グローブテック・ジャパン 代表取締役社長		執行役員
須賀 智孝	KDDI株式会社 情報システム本部 システム企画部	加藤 桂子	株式会社プロズプラス 代表取締役
	統括G グループリーダー	金子 雅俊	株式会社ボーイエンシー 代表取締役
小杉 佳代子	小杉佳代子社会保険労務士事務所 代表	山下 博貴	三井E&Sシステム技研株式会社 企画本部 人事部 部長
中村 貴之	株式会社シーエーシー 人材戦略推進本部 人事部長	中西 晶	明治大学 経営学部 学部長
	兼 人事グループ長	國本 善久	ヤマトコンタクトサービス株式会社 人事戦略部長
田智 智	株式会社JR東日本情報システム 総務部 担当部長	中丸 博慎	楽天グループ株式会社 グループ人事統括部 コーポレートHR部
鈴木 直也	JCOM株式会社 経営企画本部 経営企画部 マネージャー		フィンテック&コーポレートHR課 シニアマネージャー
堀江 敦子	スリール株式会社 代表取締役	橋本 大気	株式会社Re-grit Partners コンサルティング事業部 Director
佐々木 典子	Checkout株式会社 カントリー・マネージャー	小松 隼人	理研ビタミン株式会社 人事部 主事
東海林 夏樹	株式会社中央コンピュータシステム 人事部 人材開発課 課長		

(社名50音順、敬称略)

各回の基本スケジュール

時間	内容
14:00～14:10	コーディネーターによる課題提起
14:10～14:55	ゲストスピーカーによる講演（1）
14:55～15:05	休憩
15:05～15:50	ゲストスピーカーによる講演（2）
15:50～16:50	ディスカッション・情報交換・発表・質疑応答
16:50～17:00	コーディネーターによるまとめ

※第1回・第5回研究会終了後に参加者交流会（懇親会）を開催致します。

※基本スケジュールは開催回によって変更する場合があります。

各回プログラム・内容

プログラム内容は変更となる場合がございます。
プログラムテーマは一部仮題を含みます。

第1回 7月28日(月) 育成現場の知恵をつなぐ

『人材育成施策やナレッジの共有～育成担当視点で効果・可能性を感じる育成施策や工夫の共有～』

セミナーやネット上では知ることのできない、各社の人材育成施策や具体的なアイデア、ちょっとした工夫を本研究会メンバー間で共有し持ち帰り、各社の施策に活かしていただきたいと考えてのプログラムです。まずは3社からお話いただき、その後各社からも共有いただく双方向の内容です。人材育成施策の貴重なヒントを得る機会として、ぜひご参加ください。

東京海上日動システムズ株式会社

人事部
課長 山本 修平氏

KDDI株式会社

情報システム本部 システム企画部
グループリーダー 須斉 智孝氏

株式会社NTTデータグループ

コーポレート統括本部 人事本部
人事戦略統括部 人事戦略担当
課長 鈴木 秀一氏

Group Discussion

テーマ:各社の人材育成施策や具体的なアイディア、工夫などの共有。

第2回 8月26日(火) 人的資本の持続的活用に向けた戦略とテクノロジーの融合

『アルムナイ施策の概要と具体的な取り組み事例』

アルムナイ施策の概要（導入経緯、考え方等）、具体的な取り組み事例、効果などを共有させていただきます。ご参加いただいている皆様に対して、アルムナイ施策導入のきっかけ、アルムナイ施策のブラッシュアップに繋がっていただければと思います。
※当社の他に、もう1社、具体的な事例を共有いただける企業の登壇を調整中です

TIS株式会社

人事本部 HRBP室
室長 藤澤 孝多氏

株式会社デンソー

人事企画部
担当係長 藤澤 優氏

第3回 9月26日(金)～27日(土) 現地視察（島根県出雲市）

『人と地域をつなぐ、共創型デジタル実践視察 in 出雲』

- ・島根県のデジタルに関する取組み紹介
- ・東欧出身のITエンジニアと日本企業をつなぐ官民共同出資の会社、株式会社People Cloudの取組み紹介。ロシア-ウクライナ戦争の影響により日本にやってきた東欧諸国出身のITエンジニアの方々と意見交換会、生活環境見学。
- ・島根県eスポーツ連合のeスポーツを活用したICTリテラシー向上の取組み紹介。（学校連携等）。拠点運営（大学生含む）を交えた意見交換会。
- ・場所に囚われず地域と関わる仕組みをデジタルの力で実現し、町のファンである関係人口と一緒に地域を創っていく『関係人口DX』に関する取組み紹介。



@島根県 関係人口DX

@People Cloud

@松江ろう学校 手話eスポ

第4回 10月17日(金) スキルの見える化がひらく自律と戦略の人材マネジメント

『日本企業にもマッチする、スキルベースの人材マネジメントの実践』

タレントマネジメントシステム導入後も、各職務に求められるスキルやその水準が現実的な視点で明確にされておらず、また、「キャリア自律」も注目される中で従業員が自身のスキルを把握できず、各職務に求められるスキルも不明確なためキャリア形成が阻害されている、というケースを多く見かけます。本セミナーではその根本原因を探りつつ、日本企業にもマッチするスキル可視化の具体策をご紹介します。実践的なTips満載です。

株式会社SP総研

代表取締役 民岡 良氏

『人的資本経営への取り組み～社員のチャレンジと成長を促進するプロフェッショナル認定制度について～』

人財を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」の考え方が注目されています。個人が自律的に学び、成長することではたらく喜びを感じながら、お客様や自社の事業成長に貢献することを、人的資本経営の基本的な考え方としているリコージャパンの人的資本経営について、実際の取り組みをご紹介します。

リコージャパン株式会社

人事・コーポレート本部 人事センター プロ化推進部
部長 前川 和弥氏

第5回 11月19日(水) 人的資本経営を支える“次世代経営人材”の育成と継承戦略

『人的資本時代のサクセッションプラン実践のポイント』

「人材版伊藤レポート2.0」でも経営戦略と人材戦略を連動させるための取り組みとして「サクセッションプラン」の実行が重要とされています。サクセッションプランを効果的に運用するためには、「対象ポストの決定」、「人材要件の明確化」、「候補者の育成の仕組みの整備」がポイントであり、それらを考慮した全体の運用設計が重要です。本講演では、実践事例を踏まえて、どういった考え方・取り組みのポイントをご紹介します。

株式会社プラスアルファ・コンサルティング

HRソリューション本部 タレントパレット事業部
副事業部長 蒲谷 崇氏

『次世代を動かす“経営人材”とは？ IT時代に求められる人材像と育成戦略』

IT変革期に必要な“次世代経営人材”とは何か？
技術の進化と複雑化する経営環境に対応するため、経営視点・ITリテラシー・変革力を備えた人材の育成が急務です。企業の人事部門が主導すべき育成戦略と実践的アプローチにつき、失敗談を踏まえご紹介致します。

DeepL Japan合同会社

アジア太平洋統括
社長 高山 清光氏